



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/ip/ia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩本 敏男

問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長

(氏名) 日下部 啓介

TEL 03-5546-9962

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	695,866	13.5	22,013	738.3	19,541	—	7,128	—
26年3月期第2四半期	613,003	1.4	2,626	△91.3	1,337	△95.0	△3,757	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 11,380百万円 (45.0%) 26年3月期第2四半期 7,847百万円 (105.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.41	—
26年3月期第2四半期	△13.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,686,786	—	719,845	—	40.8	—
26年3月期	1,689,940	—	709,818	—	40.1	—

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 687,511百万円 26年3月期 676,824百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3,000.00	—	30.00	—
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の第2四半期の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(普通株式1株を100株に分割)が行われる前の金額を記載しています。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460,000	8.6	85,000	35.8	75,000	20.7	37,000	58.9	131.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	280,500,000 株	26年3月期	280,500,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	280,500,000 株	26年3月期2Q	280,500,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- (2) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益、株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
- (3) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (4) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられるものの、企業収益が改善を続け、設備投資も緩やかに増加するなど、基調的には緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましては、基調的には緩やかに回復していくとみられておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクにもなっております。

情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

### 【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5(売上高1.5兆円超)」「EPS 200円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

#### ・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大するとともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当第2四半期連結累計期間の具体的な取組については【事業活動の取組状況】をご覧ください。

また、開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。

- ・ソフトウェア開発自動化ツールを適用可能案件には全て適用するという方針を推進するため、普及展開のための専門の支援部隊を倍増。また、ビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するアジャイル開発の専門組織を新設。
- ・グローバルビジネスの拡大を進めるため、今後発展が見込まれるAPAC地域において市場ニーズに即した競争力のあるソリューションや技術を開発するR&D推進拠点をシンガポールに設立。また、インドネシアでバンドン工科大学とスマートコミュニティーにおける共同研究を開始するとともに、中国では中国科学院ソフトウェア研究所とSNS、ヘルスケア分野における共同研究を開始。

#### ・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ及びNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当第2四半期連結累計期間の具体的な取組については【事業活動の取組状況】<グローバルビジネス>をご覧ください。

### 【事業活動の取組状況】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

#### <パブリック&フィナンシャル>

- ・全国税理士データ通信協同組合連合会と業務提携を行うことで合意し、各個人のWindowsデスクトップ環境及び税務業務支援ソフト「達人シリーズ」を含む各種アプリケーションをクラウド化した会計事務所向け仮想デスクトップサービス「達人クラウド」を提供開始。
- ・(株)武蔵野銀行及び(株)四国銀行が地域金融機関向け共同利用型マーケティングサービス「共同MCIFセンター(注1)」に参加を決定し、参加行が9行に拡大。利用行のデータを収集・加工し、マーケティング用データベースとして蓄積・分析するとともに、他の利用行の営業ノウハウやデータ活用技術を共有し、単独では困難な、膨大な全国規模データを分析することで、より精度の高いマーケティングモデルの開発・効果検証が可能。

<エンタープライズITサービス>

- ・㈱日本取引所グループの子会社である㈱大阪取引所の次期デリバティブ売買システム開発をNASDAQ OMX グループと当社が受注。本システムの導入により、拡大するデリバティブ市場に対応し、取扱商品の拡大やリスク管理機能など機能面を拡充することで、同取引所の市場間競争力の強化に寄与。
- ・㈱マツモトキヨシホールディングスのスマートフォンアプリ「マツモトキヨシ公式アプリ」を構築。当社が提供するオムニチャネルソリューション「レコメンドプッシュ」をベースに、性別や年齢、購買履歴などアプリ利用者ごとの属性情報に合わせた割引クーポンや様々な情報を随時配信することが可能。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・災害に強く事業継続性に優れたデータセンターに対する首都圏の堅調なニーズに応えるため「品川データセンター」を新たに開設。合わせて情報システムのITインフラをワンストップで運用・管理する「ITアウトソーシング・オペレーションセンター」をデータセンターの運用集約拠点として開設。
- ・ビッグデータの分析活用サービス「BizXaaS BA」に低価格・短納期の新メニューを追加するなど大幅に刷新。新たに各種クラウド環境やBIツールへ対応した他、TwitterなどのSNSデータや気象データを利用した多角的な分析が可能。

<グローバルビジネス>

- ・当社英国子会社であるNTT DATA UK Limitedは、HM Treasury（英国財務省）からCore ICT 2015プログラム（注2）の一端を担うITサービスを受注。契約期間は3年で、英国財務省のCore ICT 2015サービスに関する他のサプライヤーのコーディネーションも含め、クラウドホスティング及びアプリケーション管理サービスを提供予定。
- ・当社子会社であるドイツitelligence AGを通じて、ドイツ東部においてエネルギー・公共分野を中心にSAPホスティング・サービス、ITコンサルティング等の提供を行うGISA GmbHを子会社化。これによりitelligence AGとの間でシナジーを創出し、当該分野での事業強化とシェア拡大を推進。

（注1）MCIF（Marketing Customer Information File）

マーケティング用の顧客情報データベースのことです。

（注2）Core ICT 2015プログラム

HM Treasuryが推進するITインフラ及びサービス、アプリケーション更改の取組のことです。中小の新規サプライヤーの参画を促進し、競争による効率的なサービス提供を目的としています。

上記の取組に加え、東日本大震災被災地域における継続的復興支援策として設立した「石巻BP0センタ」において、当初目標であった100名の雇用創出を達成し、125名体制となりました。今後も雇用創出の取組を継続し、長期に渡る雇用の確保・拡大を進めてまいります。

主な経営施策並びに事業活動については以上のとおりとなります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、当社単体における新規顧客開拓及び既存大規模システムにおける規模拡大に加え、国内、海外子会社の規模拡大影響及び円安による為替影響等により、売上高は増加しました。また、売上高の増収影響に加え、不採算案件が減少したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益は増加しました。

・売上高	6,958億円（前年同期比 13.5%増）
・営業利益	220億円（同 738.3%増）
・経常利益	195億円
・税金等調整前四半期純利益	195億円
・四半期純利益	71億円

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の回収及び固定資産の償却が進んだこと等により、1兆6,867億円と前連結会計年度末に比べて31億円、0.2%減少となりました。

一方、負債は、買掛金や法人税等の支払い等により、9,669億円と前連結会計年度末に比べて131億円、1.3%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせている一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

こうした状況の中で、当社グループにおいては不採算案件の抑制に加え、リマーケティングの推進による売上増に伴う粗利増及びコスト削減等に引き続き取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想(平成26年5月8日公表)の変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13,677百万円、繰延税金資産が4,891百万円それぞれ減少し、利益剰余金が8,272百万円増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

以 上

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	180,430	182,835
受取手形及び売掛金	344,221	303,875
リース債権及びリース投資資産	19,166	17,992
有価証券	2,000	32,000
たな卸資産	22,645	46,479
繰延税金資産	27,518	25,849
その他	76,344	77,380
貸倒引当金	△3,120	△3,081
流動資産合計	669,206	683,331
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	92,656	83,487
建物及び構築物(純額)	94,475	92,647
機械装置及び運搬具(純額)	19,474	18,966
工具、器具及び備品(純額)	15,129	16,661
土地	50,209	52,687
建設仮勘定	36,142	39,140
その他(純額)	4,609	4,244
有形固定資産合計	312,697	307,835
無形固定資産		
ソフトウェア	260,458	252,639
ソフトウェア仮勘定	48,638	51,165
のれん	177,536	176,558
その他	75,543	71,526
無形固定資産合計	562,177	551,890
投資その他の資産		
投資有価証券	46,085	47,352
退職給付に係る資産	1,331	1,733
繰延税金資産	61,239	56,752
その他	37,932	38,613
貸倒引当金	△730	△722
投資その他の資産合計	145,858	143,728
固定資産合計	1,020,733	1,003,454
資産合計	1,689,940	1,686,786

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,837	80,024
短期借入金	66,387	45,806
1年内返済予定の長期借入金	1,950	1,443
1年内償還予定の社債	—	39,998
未払法人税等	22,490	9,403
前受金	151,781	145,522
受注損失引当金	4,609	4,785
その他	109,657	110,979
流動負債合計	454,714	437,964
固定負債		
社債	250,040	210,047
長期借入金	87,298	138,872
繰延税金負債	20,952	21,210
退職給付に係る負債	145,653	136,754
役員退職慰労引当金	919	800
その他	20,543	21,290
固定負債合計	525,407	528,976
負債合計	980,121	966,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	384,922	391,719
株主資本合計	666,742	673,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,872	3,595
繰延ヘッジ損益	38	△205
為替換算調整勘定	35,056	38,043
退職給付に係る調整累計額	△10,224	△10,984
その他	△17,661	△16,476
その他の包括利益累計額合計	10,081	13,971
少数株主持分	32,993	32,334
純資産合計	709,818	719,845
負債純資産合計	1,689,940	1,686,786



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	613,003	695,866
売上原価	488,191	535,553
売上総利益	124,812	160,313
販売費及び一般管理費	122,186	138,299
営業利益	2,626	22,013
営業外収益		
受取利息	266	460
受取配当金	927	1,040
為替差益	2,268	-
その他	1,837	1,813
営業外収益合計	5,299	3,313
営業外費用		
支払利息	2,726	2,842
損害賠償金	2,712	189
その他	1,149	2,753
営業外費用合計	6,587	5,785
経常利益	1,337	19,541
特別損失		
関係会社再編損	1,544	-
特別損失合計	1,544	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△206	19,541
法人税等	3,425	11,919
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,631	7,622
少数株主利益又は少数株主損失(△)	126	493
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,757	7,128
少数株主利益又は少数株主損失(△)	126	493
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,631	7,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,602	687
繰延ヘッジ損益	△448	△243
為替換算調整勘定	11,933	2,951
年金債務調整額	141	-
退職給付に係る調整額	-	△734
持分法適用会社に対する持分相当額	43	△87
その他	△1,792	1,185
その他の包括利益合計	11,479	3,758
四半期包括利益	7,847	11,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,452	11,018
少数株主に係る四半期包括利益	395	361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△206	19,541
減価償却費	67,530	73,960
固定資産除却損	2,152	3,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,922	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,753
支払利息	2,726	2,842
売上債権の増減額(△は増加)	76,649	40,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,344	△23,889
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,484	△12,140
前受金の増減額(△は減少)	△2,699	△6,034
受注損失引当金の増減額(△は減少)	10,187	161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,250	2,921
その他	1,916	2,105
小計	128,100	107,969
利息及び配当金の受取額	1,192	1,500
利息の支払額	△2,802	△2,631
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△22,899	△21,541
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>103,591</b>	<b>85,296</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,740	△28,071
無形固定資産の取得による支出	△36,965	△41,725
投資有価証券の取得による支出	△6,080	△308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,918	△3,346
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,753	△6,453
その他	2,979	308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△73,480</b>	<b>△79,596</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	24,905	—
社債の償還による支出	△50,030	—
長期借入れによる収入	25,196	53,193
長期借入金の返済による支出	△1,487	△525
短期借入金の純増減額(△は減少)	△313	△20,170
リース債務の返済による支出	△1,301	△1,001
配当金の支払額	△8,415	△8,419
少数株主からの株式買取りによる支出	△1,437	△274
その他	△366	△1,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,249</b>	<b>21,722</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	△1,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,340	25,989
現金及び現金同等物の期首残高	176,963	207,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	194,304	233,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	8,415百万円	30円	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金